

熊本県 県立中学校及び県立特別支援学校小学部・中学部に係る校務DX計画

※本計画は、「熊本県学校教育情報化推進計画」の策定（令和6年度中目途）に伴い見直しを行なうものとする。

1 現状・課題

- ・各学校において、1人1台端末の導入等に伴い、ICTを活用した校務の効率化が進められている。一方で、各学校が個別に取組みを進めている中で、クラウドツールの活用が十分でない場合があり、また、FAX・押印やデジタル化が可能な手入力作業等が残存する場合があるなど、教職員のICT活用スキル等によって、ICTを活用した校務の効率化についても、学校間で差がみられる。
- ・各学校において、行政系・校務系・学習系の3つの異なるネットワークが整備されている。一方で、各教職員が、校務用と指導用の2台の端末を使用しており、管理面・コスト面での負担が大きい。
- ・教職員は行政系ネットワークを利用できないため、同ネットワーク上のシステム（庶務事務、文書管理、財務会計）を使用できず、教職員の旅費・給与等の財務会計システムへのデータの取込み等をパンチ入力等（手作業）で実施しているほか、電子決裁や簿冊等の電子管理等ができないこと等により、教職員等の負担が大きい。
- ・教務支援システム（生徒の成績・保健等の管理。県立学校へ導入済）のクラウド化等が行われていない。

※これまでの取組み

- 「学校情報化優良校」の認定取得に向けた取組み等を通じて、ICTを活用した校務の効率化を実施。

*例：各種文書・資料・教材等の電子化（ペーパーレス化）、グループウェアの活用による教職員間や児童生徒・保護者間の連絡、情報・資料等の共有、調査等の実施、連絡ソフト等を活用した保護者との連絡等

- システム・ソフトウェア等の導入

- ・教務支援システム、学校・保護者間の連絡ソフト、文書事務のRPA（文書事務に係る受付・保存等の定型業務の自動化）を行うソフト及び学校徴収金システム等を県立学校へ導入。

2 具体的取組み

- ・ICTを活用した校務の効率化に係る学校間の格差解消に向けて、クラウドツールの活用等（*）による好事例等を情報収集し、教職員向け研修、研究・協議会、県指導主事による訪問研修や活用事例集等を通じて、普及・指導等を実施する。
 - *令和7年度までのFAX・押印の原則廃止や手入力作業の可能な限りのデジタル化等を含む。
- ・県立学校の業務改善による教職員の負担軽減、教育委員会の管理面・コスト面での負担軽減等に向けて、知事部局とも連携し、セキュリティの確保及びデータ管理の適正化等を図りながら、汎用のクラウドツール等の活用、校務支援システムの充実・クラウド化（*）、アクセス制御による校務系・学習系ネットワークの統合、教職員用端末の一台化、データ連携基盤（ダッシュボード）の構築等について令和9年度の導入を目標に推進する。

この場合、汎用クラウドツールについては、校務での活用を授業での活用に円滑に波及・展開できるよう、効果的な活用の普及を推進する。

また、旅費・給与等の支給に関わるサービス管理のためのシステム（庶務事務システム）については、県知事部局のシステム（人事給与・財務会計）との連携、市町村立学校の教職員による利用を踏まえたクラウド化を推進する（市町村立学校の教職員による利用については、市町村教育委員会と適切に連携しながら、必要な準備、調整等を進める）。

さらに、電子決裁や簿冊等の電子管理等を行うための文書管理システムの導入を推進するほか、支援・対応が必要な児童生徒の早期発見、児童生徒の特性・能力に応じた学習支援等に向けて、児童生徒の学習、生活、健康、校務等の様々なデータを一元的に可視化できるダッシュボードの構築を推進する。

* ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システム